

学校法人(私学)のための

2019年度

〈夏季号〉

経営実務講座の ご案内

主催  一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

2019年1月7日。文部科学省の学校法人制度改善検討小委員会は、「学校法人制度の改善方策について」の最終報告がなされました。1. ガバナンスの改善・強化、2. 情報公開の推進、3. 経営強化、4. 破たん処理手続きの明確化です。

経営難の私大への指導強化、指導対象とする条件として財務指標を新設し、2019年度から運用されることが発表されました。こうした中、社会ニーズや産業界のニーズを踏まえた高等教育への期待も高まっております。

公共性の高い学校・学園という組織においてこれらのニーズに対応して、より質の高い教育サービスと収益確保の両立が求められ、経営層・教員・事務部門の担当者にとりまして、最新の知識と適正な実務スキルを身につけ、効率的な法人経営の一翼を担っていく必要があります。また、現状を打破し、企画機能の強化が求められています。

今回ご案内する学校法人のための経営実務講座__夏季号では、簿記の基本から事務長のための学校法人会計マスターなど会計・経理講座を中心にまた、中長期計画、人事・労務管理など貴法人(貴校・貴学園)のより良い経営の実現のためにお役に立てるものと確信しております。時節柄業務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加を心よりお待ちしております。

日本経営協会(NOMA)とは

本会は、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立。昭和46年(1971年)に「社団法人日本経営協会」に名称を変更。また、公益法人法制の改正に基づいて、平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、わが国経営近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱として「経営およびオフィス・マネジメントの革新、社会資産の創出並びに新しい価値創造」によって、わが国経済の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的としています。

企業・団体の成長を担う人材の育成を支援します

企業・団体の経営目標を実現し、その社会的使命を継続的に果たしていくためには「知識を中核とする学習する組織づくり」と「自立型人材の育成」及びそれらを支える「システムの構築」が重要となります。本会は企業・団体のパートナーとして人材育成プログラムや研修ツール、組織変革や人事制度再構築などのソリューションを提供することにより、企業・団体の経営課題の解決を支援します。

1

A 12542 B 12543

初心者のための 学校法人会計基礎入門

～複式簿記の考え方から仕訳の理解、学校法人会計の基礎を学びます～

ね
ら
い

本セミナーでは、学校法人会計の簿記の仕組みを理解していただくために、資金収支の仕訳を中心に解説と演習を行ないます。「借方」「貸方」から始めて、図解を用いて資金収支と事業活動収支の相違点を解説し、日常の現金出納、預金出納をこなせるように学校法人会計特有の論点を理解していただきます。また、日常の仕訳から資金収支計算書が作成されるまでを演習を通じて体験します。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2019年

A日程 7月8日(月) 13:00～17:00
No.12542 7月9日(火) 9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)

B日程 8月7日(水) 13:00～17:00
No.12543 8月8日(木) 9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士 岡部 雅人氏
おかべ まさひと

参加料 会員：39,960円(税込)
一般：47,520円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●新任会計・経理担当者
●学校法人会計の基礎を学びたい方

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

● 1 日目 13:00～17:00

I. 学校法人の制度と会計

1. 学校法人の仕組み

II. 学校法人会計に関する規定

1. 予算と決算
2. 学校法人会計基準と関連法規
3. 学校会計の原則

III. 学校法人の会計実務

1. 学校会計簿記
 - (1) 「簿記」とは何か
 - (2) 簿記の計算構造
 - (3) 単式簿記の考え方
 - (4) 複式簿記の考え方
 - (5) 学校法人会計の仕組みの理解
2. 学校法人の計算書類
 - (1) 資金収支計算書
 - (2) 事業活動収支計算書
 - (3) 貸借対照表

- (4) 補助金収入
- (5) 資産売却収入
- (6) 付随事業・収益事業収入
- (7) 受取利息・配当金収入
- (8) 雑収入
- (9) 借入金等収入
- (10) 前受金収入
- (11) その他の収入

2. 支出の部

- (1) 人件費支出
- (2) 教育研究経費支出と管理経費支出
- (3) 借入金関係
- (4) 施設関係支出
- (5) 設備関係支出
- (6) 資産運用支出
- (7) その他の支出

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

● 2 日目 9:30～16:30

IV. 科目別の論点

1. 収入の部
 - (1) 学生生徒等納付金収入
 - (2) 手数料収入
 - (3) 寄付金収入

講師プロフィール

 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

 おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学（現・首都大学東京）人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

2 12545

学校法人における 内部監査の あり方とすすめ方

～私学独特の監査の視点をふまえた内部監査のポイントを具体的に学ぶ！～

ね
ら
い

国の補助金政策に対する注目が集まる中、収受した補助金・科学研究費補助金等の使用について、より一層の適正化が求められています。また、監事機能の充実等、私学においてもガバナンスの強化が求められており内部監査部門に求められる役割はますます重要となっております。

本セミナーでは、学校法人の公共性・透明性を高め適正な管理・運営を行うため、内部監査の基本的な事項と手続きについて、私学独特の監査の視点や監査技法とあわせて体系的に解説いたします。また、参加者同士のディスカッション・事例研究を通じ、交流を深めていただきます。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2019年
7月19日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：37,800円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●内部監査部門ご担当の方
●経理・財務管理ご担当の方
●理事・経営幹部の方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. はじめに一私学における内部監査の 役割と課題

- ①内部監査の意義
- ②私学における内部監査の現状
- ③私学において内部監査が注目されている背景
- ④内部監査の限界
- ⑤内部監査の課題

2. 内部監査の概略

- ①内部監査の意義
- ②内部監査の種類
- ③三様監査
- ④内部監査の要件
- ⑤内部監査の基礎用語
(リスクアプローチ、監査証拠、監査要点等)

3. 内部監査に必要な基礎知識

- ①コーポレートガバナンス
- ②リスク・マネジメント
- ③内部統制
- ④PDCA サイクル (マネジメント・サイクル)
- ⑤学校法人会計の基礎知識

4. 内部監査のプロセスと品質管理体制

- ①内部監査業務の流れ
- ②内部監査計画の立案
- ③内部監査の実施
- ④監査結果の報告
- ⑤監査結果のフォローアップ
- ⑥内部監査の品質管理体制

5. 内部監査の進め方

- ①不正の発見・防止のための監査
- ②業務監査
- ③IT統制に対する監査
- ④(まとめ) 内部監査の視点

6. ケース・スタディによる検討

ケース・スタディを基に、何に着眼し、どのような監査手続きを実施すればよいかを、参加者間のディスカッションも交えて検討します。

7. まとめと今後の課題

講師プロフィール

有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士

な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。監査責任者として学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事している。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文館出版)、「Q&A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&A こんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A 業種別会計シリーズ 学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。



12548

新任事務長のための 学校法人会計マスター

ね
ら
い

新たに学校法人の事務長、財務部長等に就任したが、これまで学校法人の会計実務に携わっていない方、企業会計は知っているが学校法人会計は初めてという方を対象に、管理職として知っておかなければならない学校法人会計の重要論点、チェックポイント、監査人との対応の注意点など、日常業務、決算準備、処理実務について事例・仕訳などを交えて解説します。また、図解により資金収支と事業活動収支の相違点を解説します。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2019年
7月25日(木) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士 ^{おかべ} ^{まさひと}
岡部 雅人氏

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：37,800円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、会計・経理部門のマネージャー
●理事・法人本部長・事務局長
●学校法人会計の管理ポイントを理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人の制度と会計

～なぜ学校法人会計基準は生まれたか～

II. 学校法人の会計実務

1. 学校簿記
2. 学校法人の計算書類
 - (1) 資金収支計算書
 - (2) 事業活動収支計算書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 活動区分資金収支計算書
 - (5) 内訳表 (資金収支内訳表、人件費支出内訳表、事業活動収支内訳表)
 - (6) 明細表

III. 管理職として何をチェックするのか

1. 日常的なチェック
2. 監査人との対応の注意点
3. 決算作業と分析
4. 決算業務の流れの一例と会計処理
5. 計算書類の最終チェックポイント

IV. 科目別の論点

1. 収入の部
2. 支出の部
3. 資産
4. 事業活動収支特有の収支

計算結果を確認するため
電卓を利用いたします

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

^{おかべ} ^{まさひと}
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学(現・首都大学東京)人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

4

A 12549 B 12550

学校法人における 会計担当者実務

～計算書類作成の基礎を演習中心に学ぶ！～

本講座では、学校法人会計担当者として知っておくべき学校法人会計特有の処理について、学校法人会計基準にそって解説し、仕訳から決算書作成までの一連の学校法人会計の実務について演習を中心に進めます。

新任の方や実務経験の浅い方はもとより、実務を通して習得した知識をもう一度整理してみたいという方々のご参加をお待ちしております。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2019年

A日程 7月29日(月) 13:00～17:00
No.12549 7月30日(火) 9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)

B日程 8月22日(木) 13:00～17:00
No.12550 8月23日(金) 9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 双葉監査法人 代表社員 公認会計士 奈良 正弘 氏

参加料 会員：39,960円(税込)
一般：47,520円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●会計・経理・事務担当者の方々 (経験1～2年程度)
●学校法人会計の実務を理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

当研修では、実際に仕訳を起こして計算書類を作成する過程を通して、計算書類の仕組みや全体像をマスターしていきます。実務経験1～2年の方を主たる対象とし、特に資金収支計算の仕組みの理解に重点を置いて実施いたします。

●1日目 13:00～17:00

I. 学校法人会計基準のあらまし

学校法人会計基準の制定 (私立学校法・私立学校振興助成法)

II. 学校法人会計と複式簿記

1. 学校法人計算書類の体系と帳簿組織
2. 複式簿記の再確認
3. 試算表の作成
4. 試算表の不一致と検証能力

III. 資金収支計算の基礎と実際

1. 資金収支計算の目的
2. 資金収支計算の方法
3. 学校法人会計基準の改正
4. 資金収支調整勘定
 - ①資金収入調整勘定
 - ②資金支出調整勘定
 - ③資金収支調整勘定が現金預金残高に与える影響
5. 期首に起こす仕訳 (開始仕訳)
6. 期中に起こす仕訳
 - ①資金収支調整勘定に関連するもの
 - ・前受金 ・未収入金 ・前払金 ・未払金
 - ②期中の日常取引
 - ・学納金他 ・寄付金 ・施設設備利用料
 - ・前受金 ・固定資産取得 ・人件費
 - ・経費 ・翌期分経費 他
 - ③期中の財務取引
 - ・有価証券売却 ・銀行借入
 - ・特定資産
7. 資金収支期末整理事項
8. 資金収支精算表の作成
9. 資金収支計算書
10. 活動区分資金収支計算書

●2日目 9:30～16:30

IV. 事業活動収支計算の基礎と実際

1. 事業活動収支計算の目的
2. 事業活動収支計算の方法
3. 非資金項目の整理
4. 総勘定元帳精算表の作成
5. 事業活動収支計算書
6. 貸借対照表

V. 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の相互関係

1. 相互関係表

VI. その他

1. 部門別計算
2. 各内訳表
3. 各明細表
4. 計算書類の作成並びに登記
5. 監事監査と公認会計士監査

VII. 計算実務演習

1. 資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書の作成
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表の作成

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

双葉監査法人 代表社員 公認会計士

奈良 正弘 氏

前日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員。
大手監査法人を経て現職。学校法人監査に多数関与している。
その講義は、懇切丁寧でわかりやすいと好評である。

【著書】あずさ監査法人編「学校法人会計の実務ガイド(第3版)」
(中央経済社) 平成17年9月。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

5 12551

学校法人の労務管理をめぐる諸問題と トラブル防止のポイント

～思わぬところで採めないための、労務リスクマネジメントのツボ!～

ね
ら
い

学校法人は教育研究を目的とした機関であり、特有の組織構造や取り扱う業務の特殊性から、一般企業に比べて画一的な労務管理が行いにくい実態があります。しかし昨今では、教育研究の現場における時間外労働、非正規雇用、セクハラ・パワハラ、メンタルヘルス等といった様々な問題をめぐり、多くのトラブルが発生していることは周知の通りです。

本セミナーでは、学校法人の労務管理担当者が知っておきたい法制度の必須知識、またトラブルを未然に防ぐための実務上の留意点について、学校特有の論点や具体的な事例もふまえながらわかりやすく解説いたします。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2019年
7月31日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 社会保険労務士曾田事務所 所長
特定社会保険労務士・特定行政書士
そだ きわむ
曾田 究 氏

参加料 会員: 30,240円(税込)
一般: 37,800円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●学校法人の理事長並びに理事、経営幹部
●事務長、総務・人事各部門のリーダー(部長・課長)
●総務・人事部門の担当者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1: 個別労働紛争解決制度の仕組み

2: 労働時間(時間外労働・休日・休暇等) ならびに賃金をめぐる法制度と実務

- (1) 労働時間等に関する法令の規定等
 - ①労働時間
 - ②休憩
 - ③休日
 - ④時間外および休日の労働
- (2) 是正勧告等への対応
- (3) 労働時間制度の設計・運用と学校特有の視点
 - ①労働時間の原則
 - ②黙示の指示による労働時間
 - ③変形労働時間制の活用
 - ④労使協定の締結と届出等
- (4) 専門業務型裁量労働制
- (5) 時間外・休日労働に対する賃金

3: 労働契約法の留意点

4: 学校の労務管理のその他の留意点

- (1) セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント
- (2) 業務災害

- (3) 労働安全衛生管理体制
- (4) 育児休業・介護休業
- (5) その他

5: 働き方改革関連法

6: 最近の動向

※セミナー当日は、労働法令の改正動向や改正内容を踏まえて最新情報を盛り込む予定です。

講師プロフィール

社会保険労務士曾田事務所 所長
特定社会保険労務士・特定行政書士

そだ きわむ
曾田 究 氏

1964年 東京生まれ。1987年 東洋大学経営学部卒業。
公益法人等の勤務を経て、1996年 社会保険労務士曾田事務所設立。

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談員。公益財団法人 東京都私学財団 経営相談事業相談員。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 税務実務

～私学会計に係る法人税・消費税の実務
その他各種税務をわかりやすく解説！～

ね
ら
い

学校法人は、私立学校法第26条で収益を目的とする事業を行うことが認められ、その事業の種類は当該法人の所轄庁により定められています。他方、法人税法の規定では34業種が収益事業として課税の対象となります。両者の内容には差異があるため、税務申告にあたっては法人税法の理解が必要となります。

また、消費税の課税対象となる取引は法人税法上の収益事業に限らないため、消費税の規定もふまえておかなければなりません。

本セミナーでは、法人税・消費税を中心に、源泉所得税等の税務の取り扱いについてもわかりやすく解説いたします。

日時 2019年
8月1日(木) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 デロイト トーマツ税理士法人
税理士 シニアマネジャー ^{わく い ゆ み}
和久井 結実 氏

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：37,800円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●財務・会計担当理事
●事務(局)長、会計・税務担当者
●私学税務の基本を学びたい方・再確認したい方

プログラム

I. 法人税法の収益事業

1. 学校法人に対する課税の概要
2. 法人税法上の収益事業

II. 個別的収益事業の取扱い

34業種の定義と具体的な範囲

III. 収益事業の所得計算

1. 所得計算の原則
2. 収益計上の処理
3. 費用計上の処理
4. 寄附金の取扱い
5. 区分経理の方法

IV. 学校法人の消費税

1. 消費税の基本的仕組み
 - (1) 課税の対象
 - (2) 非課税、免税、不課税の違い
 - (3) 課税の時期
 - (4) 仕入税額控除とその方式

2. 電気通信利用役務の提供とリバースチャージ
3. 軽減税率制度の概要
4. 学校法人に関する特例
 - (1) 特定収入の範囲
 - (2) 補助金等使途の特定
 - (3) 特例計算が必要な場合

V. 学校法人の源泉所得税

1. 給与等に対する課税
2. 報酬・料金等の課税

講師プロフィール

デロイト トーマツ税理士法人
税理士 シニアマネジャー

^{わく い ゆ み}
和久井 結実 氏

平成3年、勝島敏明税理士事務所(現 デロイト トーマツ税理士法人)に入社。公益法人税務、組織再編税務に従事。現在、デロイト トーマツ グループ内の公益法人税務の専門家として、学校法人をはじめ各種公益法人のコンプライアンス業務を多数担当し、公益法人制度改革支援、組織再編・事業承継等に係る税務コンサルティングサービスを提供している。

学校法人における 予算編成・管理のすすめ方

～予算編成の手続き、予算管理手法と
その評価方法を体系的に学ぶ！～

ね
ら
い

学校法人会計基準の一部改正（平成25年4月22日文科科学省令第15号）を受けて、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることとなりました。

学校法人の予算は、学校法人の教育・研究その他の活動の具体的な計画を、所要の計算体系に基づいて、科目と金額を表示し、総合編成したものであり、学校法人全般にわたる運営に役立てられるものです。

本セミナーでは、次の4つの点を中心に演習を交えながら実務上のポイントについて解説いたします。

1. 学校法人における予算制度の理解
2. 学校法人会計の理解
3. 予算編成手続
4. 予算管理の進め方

日時 2019年
8月2日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 **奈尾 光浩 氏**
な お みつひろ

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：37,800円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●予算編成担当の方々
●予算編成をはじめて経験されるの方々
●予算編成・管理の仕方を学びたいの方々

プログラム

I. 学校法人における予算制度の理解

1. 学校法人における予算制度の意義
2. 学校法人財政の特性と予算制度
3. 予算制度の前提条件の整備
4. 経営計画と予算
5. 中長期経営計画と予算

II 学校法人会計の理解

1. 学校法人会計制度の概要
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表
5. 基本金

III 学校法人における予算編成手続

1. 予算編成の意義
2. 予算編成方針
3. 予算編成のプロセス
4. 事業計画と予算編成
5. 予算編成方針立案のための参考資料
6. 勘定科目別予算編成のポイント
7. (演習) 資金収支予算の作成
8. (演習) 資金収支予算に基づく事業活動収支予算の作成

IV 学校法人における予算管理の進め方

1. 予算の実行と会計処理
2. 予算の弾力的運用
3. (演習) 予算実績差異の分析

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 **奈尾 光浩 氏**
な お みつひろ

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長、現オブザーバー。監査責任者として学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に從事している。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文館出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&A こんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ 学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]

学校法人における 決算早期化と 公認会計士監査への対応

～ 決算業務を効果的・効率的に進めるためのノウハウを学びます ～

ね
ら
い

学校法人における決算作業を効率的に進め、決算早期化を実現させるためには、公認会計士監査に対する対応を滞りなく進めることが大切です。また、監査対応の作業が決算作業そのものを効率化させることにもつながります。公認会計士の行う監査の内容を理解するとともに、具体的な対応方法を探ります。

本セミナーでは、本会学校法人経営実務講座でおなじみの岡部氏に公認会計士監査の基本知識をまた、学校法人での実務経験を有する杉崎氏に実務の実際と体制づくりなどについて解説・指導させていただきます。この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

日時 2019年
8月5日(月) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 岡部公認会計士事務所 所長 **岡部 雅人氏**
公認会計士・税理士 **おかべ まさひと**
学校法人昭和学院 法人事務局 **すぎさき まさひこ**
次長 **杉崎 正彦氏**

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：37,800円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、会計・経理部門責任者・担当者
●決算作業・監査対応業務の早期化・効率化の基本を学びたい方

プログラム

I. 学校法人と公認会計士監査 <岡部講師>

1. 私立学校振興助成法第14条第3項
2. 公認会計士と監査法人
3. リスクアプローチ監査とは何か
 - (1) リスクアプローチの概念
 - (2) 監査計画と年間スケジュール
 - (3) 「重要性の基準値」の意味
4. 会計士の行う監査手続の理解と対応
 - (1) 一般的な監査手続
 - ①増減分析 ②実査 ③残高確認 ほか
 - (2) 監査調書の作成

II. 監査対応準備の進め方

<岡部講師・杉崎講師>

1. 体制づくり
 - (1) 財務部門だけが決算をするのか
 - (2) 公認会計士から要求される資料は
2. スケジュールの見直し
 - (1) どの科目から固めるのか
 - (2) 監査初日に資料は揃えられるのか
 - (3) 数値を修正する可能性はあるのか
3. 事前チェック
 - (1) 分析的手続を行ったか
 - (2) 誰からみてもわかりやすい資料となっているか
 - (3) 資料の体裁は統一されているか

III. 決算早期化に向けて <杉崎講師>

1. 実践「決算早期化」の取り組み
2. 財務部門の体制づくり
 - (1) 理事会の責任と役割
 - (2) 補正予算の時期と資料
 - (3) 経理担当部署以外の協力が不可欠

3. 決算早期化と監査法人対応の実際
 - (1) 会計監査人は何を求めているのか
 - (2) 学校法人における三様監査の違い
 - (3) 法令の改正と経営方針の変更への対応

お願い

当日は、理解を深めるため、貴法人の監査計画・年間スケジュールなどをご持参下さい。
なお、ご提出の必要はございません。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士・税理士

岡部 雅人氏
おかべ まさひと

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学(現・首都大学東京)人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

学校法人昭和学院 法人事務局
次長

杉崎 正彦氏
すぎさき まさひこ

1977年中央大学商学部卒業。都内の私立大学にて経理部経理課、理工学事務部庶務課、理工学事務部教務課長、経理部経理課長。1998年都内の私立大学へ転職。大学事務局長付(特命事項担当)、総合企画部企画課長、財務部経理課長、財務部次長、財務部長、教学事務部長を歴任。2005年中央大学専門職大学院国際会計研究科修了。2018年9月学校法人昭和学院法人事務局次長に就任、現在に至る。NPO法人学校経理研究会理事(雑誌「学校法人」編集委員長)、大学マネジメント研究会副会長、一般社団法人大学行政管理学会理事。第8回大学行政管理学会孫福賞受賞。

【著書など】

「これならわかる学校会計」(NPO法人学校経理研究会発行)。
「大学財務研究」(NPO法人学校経理研究会発行)。他多数。

学校法人における 基本金徹底理解

～基本金の意義、会計処理から
基本金明細表の作成までを学ぶ！～

ね
ら
い

学校法人会計の中でも難解とされるのが、「基本金」です。基本金とは、学校法人会計基準29条において「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額」を計上することが求められているものです。

本セミナーでは、基本金の意義、組入れ、取崩しに係わる会計処理から基本金明細表の作成までを演習を通じて実務的に学んでいただきます。

日時 2019年
8月9日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 **奈尾 光浩 氏**
な お みつひろ

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：37,800円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●会計・経理・財務部門マネージャー・担当者
●事務長・予算・決算担当者
●理事・法人本部長

プログラム

I. 学校法人会計の体系

1. 学校法人会計基準
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表

II. 基本金の意義

1. 基本金とは
 - (1) 基本金とは(基準第29条)
 - (2) 基本金の種類
 - (3) 基本金の未組入れ
 - (4) 基本金関連の計算書類の表示

III. 基本金の会計処理

1. 第1号基本金
 - (1) 第1号基本金とは
 - (2) 第1号基本金組入対象資産
 - (3) 第1号基本金の組入れに関する留意事項
 - (4) 固定資産の取替更新に伴う基本金組入れ
 - (5) 基本金の未組入
2. 第2号基本金
 - (1) 第2号基本金とは
 - (2) 第2号基本金組入れの趣旨
 - (3) 第2号基本金設定のための要件
 - (4) 第2号基本金の組入れに係る計画表
 - ①組入初年度の場合
 - ②計画変更を行った年度の場合
 - ③固定資産取得の初年度の場合
 - ④固定資産取得の終了年度の場合
3. 第3号基本金
 - (1) 第3号基本金とは
 - (2) 基金とは
 - (3) 第3号基本金に対する運用収入
 - (4) 第3号基本金の組入れに係る計画表
4. 第4号基本金
 - (1) 第4号基本金とは
 - (2) 文部科学大臣裁定による算定額
 - (3) 特例
 - (4) 第4号基本金相当の資金を有していない場合の注記
5. 基本金の取崩し
 - (1) 基本金の取崩しに係る基準

- (2) 基本金取崩し計算のポイント
- (3) 基本金を取崩すことができる場合
 - ①第1号基本金
 - ②第2号基本金
 - ③第3号基本金
 - ④第4号基本金
- (4) 第1号基本金の取崩しの具体的取扱い
- (5) 基本金取崩しに関する留意事項
6. 基本金組入・取崩の部門別把握
 - (1) 基本金の組入れ
 - (2) 基本金の取崩し
7. 基本金の修正
 - (1) 基本金の修正の処理方法
 - (2) 基本金修正に係る基本金明細表の表示方法

IV. 基本金の表示及び管理

1. 基本金明細表の記載例
2. 基本金に関する表示上の留意事項
3. 基本金の処理及び表示に関するチェックポイント
4. 基本金の管理帳票

V. 総合問題

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 **奈尾 光浩 氏**
な お みつひろ

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長、現オブザーバー。監査責任者として学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事している。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&A こんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A 業種別会計シリーズ 学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]

学校法人における 計算書類の見方と 財務分析のすすめ方

～資金の流れを把握し、財務分析の手順を演習を通じて理解する!～

本セミナーでは、

- ①学校法人会計の計算体系を企業会計と比較してその特徴を理解します。
- ②資金収支計算書、事業活動収支計算書・貸借対照表及び基本金の意味を理解していただきます。
- ③財務分析の手法や特徴を解説します。
財務比率や平成27年度から義務づけられた「活動区分資金収支計算書」を利用した分析などの解説と演習を通じて、資金の流れと財務分析の視点を理解していただきます。

日時 2019年
8月20日(火) 10:00～17:00
(1.0日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 **奈尾 光浩 氏**
な お みつひろ

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：37,800円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●経理担当・責任者
●理事並びに事務長
●予算・決算担当者・責任者

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 財務分析の基礎知識

1. 財務分析の意義
2. 財務分析の手法
3. 学校法人における会計制度
4. 学校法人における財務分析の特徴
5. 学校法人会計の特徴

II. 資金収支の分析

1. 資金収支計算書の意義
2. 活動区分資金収支計算書の意義
3. 活動区分資金収支計算書を利用した分析

III. 事業活動収支の分析

1. 事業活動収支計算書の意義
2. 貸借対照表の意義
3. 日本私立学校振興共済事業団による財務比率の理解
 - (1) 事業活動収支計算書
 - (2) 貸借対照表

IV. 演習

1. 財務分析の進め方
2. 「自己診断チェックリスト」による財務比率、管理運営状況等のチェック
3. 総合演習

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士

奈尾 光浩 氏
な お みつひろ

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長、現オブザーバー。監査責任者として学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事している。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文館出版)、「Q&A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&A こんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A 業種別会計シリーズ 学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]

「やった人が報われる」でモチベーションアップ！ 学校法人における人事・給与制度改革の着眼点と実務ポイント

～人件費を合理的にコントロールし、費用対効果を上げるために～

ね
ら
い

学校法人の人事・給与制度改革は常々その必要性を叫ばれながら、なぜ進まないのか。

組織全体の費用対効果を上げるためには、人件費をコントロールすることが必要です。また、能力の高い・結果を出している人材には相応の処遇をしなければ、現場のモチベーションが上がらず組織も活性化しません。こうした相反する二つの要素を最大限両立可能なフレームワークを形にすることが、法人経営者や人事担当者に課せられたミッションであるといえます。

本セミナーでは、学校法人の人事・給与制度改革に取り組もうとする方々を対象として、人事制度の基礎知識、学校という組織特有の問題から制度再構築の具体的な進め方まで、わかりやすく解説いたします。

日時 2019年
8月21日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 株式会社河合コンサルティング
代表 かわい かつひこ
河合 克彦 氏

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：37,800円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●学校法人の経営者・理事長・理事・法人本部長
●人事・労務部門のマネージャー・担当者
●人事・給与制度改革の所管部門

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

0. はじめに ～学校法人の人事・給与制度が抱える構造的問題～

- (1) 収入は増えないが人件費は確実に増える構造
- (2) 人件費をコントロールするという発想がない
- (3) 公務員賃金制度に準じた年功的賃金制度
- (4) 人事評価は抵抗が少ないが、処遇への反映は抵抗が強い
- (5) 改革意欲が低い、当事者意識の欠如

1. 学校法人における人事・給与制度の基本と現状

- (1) 能力主義、役割主義、成果主義…
～いろいろあるが、何がどう違うのか？何を選択すべきか？～
①能力主義 ②役割主義 ③成果主義
- (2) 能力主義・役割主義・成果主義を超えて…
これからの人事に求められること
- (3) 人件費原資をコントロールする
①適正人件費比率線による人件費管理
②計画した原資を守る昇給・賞与管理のポイント

2. 人事・給与制度の基本ビジョンと着眼点 ～役割・能力・成果を明確にする～

3. 目指すべき方向とフレームワーク

- (1) 学校法人人事制度の概観 (2) 等級制度
- (3) 人事評価制度 (4) 個人目標制度
- (5) 昇格・降格 (6) 賃金制度
- (7) 昇給・降給 (8) 賞与
- (9) 退職金

4. 人事評価の目的と使い分け

- (1) 「何のための人事評価か？」
- (2) 人事評価は処遇を決めるもの？
- (3) 評価のパワー

5. 人事・給与制度改革の具体的なプロセス

- (1) ゴールを見すえて「作戦」を立てよう
- (2) 課題の明確化と情報の共有化(＝ムード作り)
- (3) 目標管理制度の構築・運用

- (4) 人事・給与制度の再構築
①現行制度の調査と分析
②人事制度再構築プロジェクトの立ち上げ
- (5) 新人事制度の導入と定着化
①新人事制度説明会
②評価者研修
③評価委員会の役割と目的

6. 改革に付き物のモメゴトと対策

- (1) 評価制度の導入は抵抗が少ないが、処遇への反映は抵抗が強い
- (2) 労働組合対策 ～落としどころを見極める～
- (3) 旗振れど動かず(改革への意欲が低い、保守的、当事者意識の欠如…etc)を打開するには

7. 質疑応答

講師プロフィール

株式会社河合コンサルティング
代表

かわい かつひこ
河合 克彦 氏

1967年 京都大学経済学部卒業。同年株式会社富士銀行に入行。1980年 株式会社富士ナショナルシティ・コンサルティング、続いて株式会社富士総合研究所に出向し、経営コンサルティング業務に従事。1997年 株式会社富士総合研究所および株式会社富士銀行を退職。現在、株式会社河合コンサルティング 代表取締役。

人事コンサルティング暦38年。学校法人の人事制度改革・再構築でも数多くの事例を経験。

【著書】

「役割・能力・成果…“OX主義”を超えて」「要員・総額人件費マネジメント」「役割能力要件表のつくり方」共に(日本生産性本部)「人事・賃金コンサルティング入門」(日本法令)等

【DVD監修】

「被評価者のための評価面談の基礎知識」「一次評価者のための目標管理入門」「【ディスカッション教材】一次評価者のための人事評価」「一次評価者のための人事評価入門」共に(日本経済新聞出版社) ほか。

学校法人における 固定資産に関わる 会計処理実務

～固定資産の会計処理と資産管理のポイントを体系的に学ぶ～

ね
ら
い

本セミナーでは、固定資産の会計処理実務のポイントについて、事例解説、仕訳演習・決算処理演習を交えてわかりやすく学んでいただきます。また、会計の観点からみた固定資産管理についてもあわせて解説いたします

日時 2019年
8月26日(月) 13:00～17:00
8月27日(火) 9:30～16:30
(1.5日/10.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士 **岡部 雅人氏**
おかべ まさひと

参加料 会員：39,960円(税込)
一般：47,520円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、管財・経理部門のマネージャー・担当者
●固定資産会計の基本を学びたい方

プログラム

●1日目 13:00～17:00

I. 固定資産の会計処理の基本ポイント

- 1) 基準改正のポイント
- 2) 貸借対照表上の区分
 - ① 固定資産の分類
 - ② 固定資産の評価
- 3) 有形固定資産の取得と会計処理
 - ① 取得の態様ごとの会計処理
 - ② 図書会計処理
 - ③ 会計処理判断事例
- 4) 特定資産の会計処理
- 5) その他の固定資産の会計処理

●2日目 9:30～16:30

- 6) 決算時における会計処理
 - ① 減価償却の方法
 - ② 個別償却とグループ償却
 - ③ 固定資産明細表の注意点
- 7) 固定資産管理のポイント
 - ① 固定資産管理の体制整備
 - ② 固定資産台帳の管理
 - ③ 固定資産台帳と現状把握

II. 固定資産の会計処理の発展ポイント

- 1) 修繕費と資本的支出
- 2) 固定資産の除売却と会計処理
- 3) リース取引の会計処理
- 4) ソフトウェアの会計処理
- 5) 有姿除却等損失
- 6) 有価証券の評価換え

III. まとめと質疑応答

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学(現・首都大学東京)人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

学校法人(大学・短大)における 中長期計画の 考え方と進め方

ね
ら
い

学校法人を取り巻く環境は、日々変化しています。私立学校の改正により、中長期計画の作成が義務付けられ、その位置づけや役割が変わろうとしています。学校法人は、運営基盤の強化とともに、教育の質の向上と法人運営の透明性を確保する必要性が生じており、その一環として設置する大学の実情に応じた中長期計画の策定が求められます。

本セミナーでは、学校法人(大学・短大)の独自性を基礎に置き、自身の所属する法人に応じた実現性の高い将来構想の策定や中長期計画を立案するための基礎や基本的な考え方と進め方について学び、永続的な法人経営を追求する手段を身につけていただきたいと思います。

日時 2019年
8月29日(木) 10:00～16:00
(1日/5.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 株式会社 USR
(University Social Relations Co., Ltd.)
取締役・主席研究員 **加藤 雄次 氏**
かとう ゆうじ

参加料 会員: 30,240円(税込)
一般: 37,800円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●大学・短大法人の新任事務長、経営企画部門担当者
●大学・専門職大学設置予定の専門学校法人のご担当者
●その他中長期計画立案の基本を学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

0. 導入(イントロダクション)

- (1) 学校法人(大学・短大)の独自性
- (2) 民間的手法の必要性
- (3) 民間的手法のメリット・デメリット

1. 学校法人と大学を取り巻く環境の変化

- (1) 18歳人口と進学率
- (2) 外部環境の変化
- (3) 規制と制度改正

2. 経営企画部門に求められる役割と機能

- (1) 経営企画部門の役割と位置づけ
- (2) 教学関係・法人関係の業務と組織との関係
- (3) 経営企画業務の観点
- (4) 部門長に求められる役割

3. 将来構想・中長期計画とは

- (1) 学校法人における将来構想・中長期計画とは
- (2) 構想・計画立案に係る法令及び仕組みを知る
- (3) 現状を把握する

4. 将来構想・中長期計画のたて方の基礎基本 ～いつ、なにを、どうするのか～

- (1) 目的、目標の設定
- (2) 内部資源の活用
- (3) 外部環境の分析
- (4) 外部機関の活用

5. 将来構想・中長期計画を考える (個人ワーク)

- (1) 将来構想・中長期計画作成の骨子
- (2) 将来構想・中長期計画作成の進め方
- (3) 個人ワーク(中長期計画のアウトライン作成)
- (4) まとめと質疑応答

お願い

筆記用具(蛍光ペンなど)をご持参ください。
所属する学校法人の事業計画、財務書類(貸借対照表、収支計算書、事業報告書)をご持参ください。

直近の「自己点検評価報告書」とその「評価結果」
をご持参ください。
(いずれもご提出の必要はございません。)

講師プロフィール

株式会社 USR (University Social Relations Co., Ltd.)
取締役・主席研究員

かとう ゆうじ
加藤 雄次 氏

早稲田大学大学院修士課程修了後、財団法人日本開発構想研究所 主任研究員、株式会社進研アド 改革支援部 主席研究員を経て、現職。

全国の公立私立大学・短大と自治体等をあわせて114大学、86法人(自治体等含)に関わり、大学・学部学科等の新増設・改組転換等に係る設置認可申請等のコンサルティングを多数手がけ、公立私立の18大学の新設、116件の学部学科・大学院の設置支援を行う。そのほか、大学や学校法人からの様々な相談や悩みに応じるとともに、基礎調査・需要調査、組織改編の基本構想策定、自己点検・評価、第三者評価、中長期計画に係るコンサルティングに従事し、学校法人の永続体経営と教育研究組織の最適化を支援している。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

日本経営協会ホームページからの 『セミナー申込み』について

- ① 日本経営協会のホームページを開きます。
ホームページアドレス：
<http://www.noma.or.jp/>
セミナー／講座をクリックします。



- ② 学校法人向けセミナー〔各種法人向け〕をクリックします。



- ③ 検索画面で『特別』『学校法人』にチェックを入れ、『検索ボタン』をクリックします。



- ④ 早い日程のセミナーが「本部名」「開催日時」「会員参加料」「一般参加料」が表示されます。
お申し込みをする「セミナー名」をクリックしていただきます。

本部名	セミナー名	開催日時	状況	会員参加料	一般参加料
東京・本部	【学校法人向け】 初心者向けの学校法人会計基礎入門 ～複式簿記の考え方から仕訳の理解、学校法人会計の基礎を学びます～	平成30年7月12日(木) 13:00～17:00 平成30年7月13日(金) 9:30～16:30	準備中	39,960円	47,520円
"	【学校法人向け】 学校法人における内部監査のあり方とすめ方 ～私学独自の監査の視点をふまえた内部監査のポイントを具体的に学ぶ！～	平成30年7月20日(金)10:00～17:00	準備中	30,240円	37,800円
"	【学校法人向け】 事務長のための学校法人会計マスター	平成30年7月26日(木) 10:00～17:00	準備中	30,240円	37,800円
"	【学校法人向け】 学校法人における会計担当者実務 ～計算書作成の基礎を演習中心に学ぶ！～	平成30年7月30日(月) 13:00～17:00 平成30年7月31日(火) 9:30～16:30	準備中	39,960円	47,520円
"	【学校法人向け】 学校法人の労働管理をめぐる諸問題とトラブル防止のポイント ～私学会計に係る法人税・消費税の実務、その他各種税務をわかりやすく解説！～	平成30年8月1日(水) 10:00～17:00	準備中	30,240円	37,800円
"	【学校法人向け】 学校法人における税務実務 ～私学会計に係る法人税・消費税の実務、その他各種税務をわかりやすく解説！～	平成30年8月2日(木) 10:00～17:00	準備中	30,240円	37,800円

- ⑤ セミナー詳細画面が表示されます。

セミナー詳細	
セミナー名	【学校法人向け】 初心者向けの学校法人会計基礎入門 ～複式簿記の考え方から仕訳の理解、学校法人会計の基礎を学びます～
開催日時	平成30年7月12日(木) 13:00～17:00 平成30年7月13日(金) 9:30～16:30
講師	同部公認会計士事務所 所長 岡部 雅人 氏
会員参加料 (税込)	39,960円
一般参加料 (税込)	47,520円
他参加料	※早割・後割について【最大4,320円割引】 ・早割（早期申込割引）お申込みされた講座のうち、開催日より2ヵ月以上先の講座について、参加料を1講座1名あたり2,160円（税込）割引させていただきます。 ・後割（複数申込割引）複数申込並びに1講座に複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,160円（税込）割引いたします（ただし、同時にお申込みの場合に限ります）
ねらい	本セミナーでは、学校法人会計の簿記の仕組みを理解していただくために、資金収支の仕訳を中心に解説と実習を行います。『簿記』『簿方』から始めて、日常の現金出納、現金出納をこなせるように学校法人会計特有の論点を理解していただきます。また、日常の仕訳から資金収支計算書が作成されるまでを演習を通じて体験します。
プログラム内容	【1日目】13:00～17:00 I. 学校法人の制度と会計 1. 学校法人の仕組み II. 学校法人会計に関する規定 1. 予算と決算 2. 学校法人会計基準と関連法規 3. 学校法人の会計実務 III. 学校法人の会計実務 1. 簿記の計算構造 (1) 簿記の計算構造 (2) 簿記の計算構造

- ⑥ お申し込みは、画面下の「WEB申込」をクリックして申込画面に進んでください。

戻る WEB申込

- ⑦ お申し込み後、返信メールが送信されます。一週間以内に郵送で参加券・請求書が届きます。届かない場合は、お電話にてご確認ください。

一般社団法人日本経営協会 東京本部
企画研修グループ (03-3403-1972)

学校法人のための経営実務講座のご案内

〔2019年7月～8月開催〕

No.	セミナー名／開催日	No.	セミナー名／開催日
1 ① 12542 ② 12543	初心者のための学校法人会計基礎入門 ④日程：2019年7月8日(月)～9日(火)／⑤日程：2019年8月7日(水)～8日(木)	8-12556	学校法人における決算早期化と公認会計士監査への対応 2019年8月5日(月)
2-12545	学校法人における内部監査のあり方とすすめ方 2019年7月19日(金)	9-12557	学校法人における基本金徹底理解 2019年8月9日(金)
3-12548	新任事務長のための学校法人会計マスター 2019年7月25日(木)	10-12558	学校法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方 2019年8月20日(火)
4-① 12549 ② 12550	学校法人における会計担当者実務 ④日程：2019年7月29日(月)～30日(火)／⑤日程：2019年8月22日(木)～23日(金)	11-12559	学校法人における人事・給与制度改革の着眼点と実務ポイント 2019年8月21日(水)
5-12551	学校法人の労務管理をめぐる諸問題とトラブル防止のポイント 2019年7月31日(水)	12-12560	学校法人における固定資産に関わる会計処理実務 2019年8月26日(月)～27日(火)
6-12553	学校法人における税務実務 2019年8月1日(木)	13-12561	学校法人(大学・短大)における中長期計画の考え方と進め方 2019年8月29日(木)
7-12554	学校法人における予算編成・管理のすすめ方 2019年8月2日(金)	Webからの申し込み方法	

●各講座の詳細内容については、本会ホームページでご覧いただけます。

日本経営協会 私学セミナー

Web検索

クリック

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■参加のお申込みとお支払方法

1. 参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はFAXにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者(連絡担当者)までお送りします。受付は参加券・請求書送付にて確認します。不着の場合は必ず電話にてご確認ください。お振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までにお願います。
2. 振込手数料は、貴社・貴団体にでご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
3. 万一、参加者のご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。
4. テキスト・資料等は、原則として当日会場でお渡しします。
5. 参加者が少数の場合、天災などの場合などにおいて中止・延期させて頂く場合があります。すでにお振込の場合は、全額ご返金させていただきます。
6. 録音録画、撮影等は原則としてできません。ご了承ください。

■早割・複割について【最大4,320円割引】

本案内状の申込書をご利用のうえ、お申込みをいただきますと、下記の特典(割引)が受けられます。申込書にはお申込み日をご記入のうえ、ご利用される特典に○印をお付けください。ただし同時にお申込みの場合に限ります。

●早割(早期申込割引)

お申込みされた講座のうち、開催日が申込日より2カ月以上先の講座について参加料を1講座1名あたり2,160円(税込)割引させていただきます。

●複割(複数申込割引)

複数講座並びに1講座に複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,160円(税込)割引いたします。

■キャンセルについて

開催日の3営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

■WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック。
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。

■会場

東京・代々木・本会内セミナー室(下図参照)

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1972



お申込み・
お問い合わせ先



一般社団法人 日本経営協会

東京本部 企画研修グループ 川島

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL: 03-3403-1972 URL: <http://www.noma.or.jp/>

FAX: 03-3403-8417

E-mail: tms@noma.or.jp

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ 行

FAX (03) 3403-8417

年 月 日

事務局
使用欄

No.

参加申込書

2019年度 夏季号 学校法人経営実務講座

2019年7月～8月
NOMA 東京開催

法人 (学校名)	フリガナ [法人名]	種 別: ☐ 法人本部 ☐ 学校・学園	ご派遣 責任者 ・ 請求先	(ご所属・役職)	
	フリガナ [学校名]			職員数: 名	(お名前)
所在地	〒 -			(メールアドレス)	
	TEL () - FAX () -				
No./セミナー名	参加者氏名	所属・役職	早・複割	メールアドレス	※該当する□にレ印をお付け下さい。 □ 日本経営協会会員 □ 一 般 ● 参加料 円(税込)
No.: セミナー名:	フリガナ		早・複		
No.: セミナー名:	フリガナ		早・複		
No.: セミナー名:	フリガナ		早・複		
No.: セミナー名:	フリガナ		早・複		
No.: セミナー名:	フリガナ		早・複		
No.: セミナー名:	フリガナ		早・複		

※本参加申込書をご利用のうえ、同一法人・学校から複数コース・複数名ご参加の場合は、1名につき参加料を2,160円(税込)割引いたします。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 ※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □不要